

府国生第1072号
平成18年11月2日

市区町村長 殿

内閣府国民生活局長
西 達 男
(公印省略)

公益通報者保護法の施行に伴う地方公共団体における体制整備について（要請）

各市区町村におかれましては、日頃より公益通報者保護制度への御理解、御協力をいただき厚く御礼申し上げます。

公益通報者保護法（平成16年法律第122号、以下「法」という。）については、平成18年4月1日より施行されています。

法の円滑な運用のため、国会の附帯決議において行政機関の通報受付体制の整備等が求められていることを踏まえ、平成17年7月19日に国の関係行政機関を構成員とする「公益通報関係省庁連絡会議」において、「国の行政機関の通報処理ガイドライン（内部の職員等からの通報）」（別添参照）を申し合わせ、公表したところです。

既に国の行政機関においては、本ガイドラインに基づき、内部規程の作成、通報処理手続等の窓口の整備が行われており、各都道府県においても同様の取組みが進められておりますが、各市区町村においてもその体制整備を早期に行っていただくことが強く望まれます。

このため、各市区町村におかれましては、上記ガイドライン等を参考としつつ、内部の職員等からの通報に適切に対応できるよう、通報・相談窓口、通報処理手続等の整備に速やかに取り組んでいただきますよう要請いたします。

なお、行き違いで既に整備をすまされているか、予定されている場合には、何卒ご容赦下さい。

以上

公益通報者保護法を踏まえた国の行政機関の通報対応に関する ガイドライン（内部の職員等からの通報）

平成 17 年 7 月 19 日
関係省庁申合せ
平成 26 年 6 月 23 日一部改正
平成 29 年 3 月 21 日一部改正

1. 本ガイドラインの意義及び目的

公益通報者保護法（平成 16 年法律第 122 号。以下「法」という。）を踏まえ、国の行政機関が内部の職員等からの通報に対応する仕組みを整備し、これを適切に運用することは、内部監査機能の強化及び組織の自浄作用の向上に寄与するなど、国の行政機関の法令遵守の確保につながるものである。

また、内部の職員等からの通報を積極的に活用したリスク管理等を通じて、国の行政機関が適切に行政事務を遂行していくことは、公務に対する国民の信頼の確保並びに国民生活の安定及び社会経済の健全な発展にも資するものである。

本ガイドラインは、以上の意義を踏まえて、国の行政機関において、内部の職員等からの法令違反等に関する通報を適切に取り扱うため、各行政機関が自主的に取り組むべき基本的事項を定めることにより、通報者の保護を図るとともに、国の行政機関の法令遵守を推進することを目的とする。

2. 通報対応の在り方

（1）通報対応の仕組みの整備及び運用

- ① 各行政機関は、内部の職員等からの通報事案への対応を、通報に関する秘密保持及び個人情報の保護に留意しつつ、迅速かつ適切に行うため、その幹部を責任者とし、部署間横断的に通報に対応する仕組みを整備し、これを適切に運用する。
- ② 各行政機関は、通報対応の仕組みについて、内部規程を作成する。
- ③ 地方支分部局等を置いている行政機関にあつては、当該通報対応の仕組みの下で、各地方支分部局等においても適切に通報対応を行うための周知、体制整備その他必要な措置を講じる。

(2) 総合的な窓口の設置

- ① 各行政機関は、当該行政機関における職員等からの通報を受け付ける窓口（以下「通報窓口」という。）を、全部局の総合調整を行う部局又はコンプライアンスを所掌する部局等に設置する。この場合、各行政機関は、当該行政機関内部の通報窓口に加えて、外部に弁護士等を配置した窓口を設けるよう努める。
- ② 各行政機関は、通報に関連する相談に応じる窓口を設置する。

(3) 担当者の配置及び育成

各行政機関は、当該行政機関の関係する部局に、通報対応に必要な適性及び能力を有する担当者を配置（当該部局の職員を担当者として指定することを含む。）し、所要の知識及び技能の向上を図るための教育、研修等を十分に行う。

(4) 秘密保持及び個人情報保護の徹底

- ① 通報又は相談への対応に関与した者（通報又は相談への対応に付随する職務等を通じて、通報又は相談に関する秘密を知り得た者を含む。以下同じ。）は、通報又は相談に関する秘密を漏らしてはならない。
- ② 通報又は相談への対応に関与した者は、知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。
- ③ 各行政機関は、通報又は相談に関する秘密保持及び個人情報保護の徹底を図るため、通報対応の各段階（3. に規定するもののほか、相談及び通報対応終了後の段階を含む。以下同じ。）において遵守すべき事項をあらかじめ取り決めて、通報又は相談への対応に関与する者に対して十分に周知するものとする。この場合、「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン」（平成28年12月9日 消費者庁。以下「民間事業者向けガイドライン」という。）Ⅲ. 1. に掲げる通報に係る秘密保持の徹底を図るための各種方策等を十分に踏まえた上で、当該行政機関の実情に応じて最も適切と考えられる方法により行うものとする。

(5) 利益相反関係の排除

- ① 各行政機関の職員は、自らが関係する通報事案への対応に関与してはならない。
- ② 各行政機関は、通報対応の各段階において、通報事案への対応に関与する者が当該通報事案に利益相反関係を有していないかどうかを確認するものとする。

(6) 通報対象の範囲

通報窓口において受け付ける通報は、以下のとおりとする。

ア. 当該行政機関（当該行政機関の事業に従事する場合における職員、代理人その他の者を含む。）についての法令違反行為（当該法令違反行為が生ずるおそれを含む。）

イ. ア. のほか適正な業務の推進のために各行政機関において定める事実

（7）通報者の範囲

① 通報窓口では、当該行政機関の職員及び当該行政機関の契約先の労働者のほか、当該行政機関の法令遵守を確保する上で必要と認められるその他の者からの通報を受け付ける。

② 通報窓口では、①に掲げる者のほか、国民等からの通報も受け付けることができる。この場合の通報対応の手続については、法及び本ガイドラインの趣旨を踏まえ、各行政機関が別に定める。

（8）匿名による通報の取扱い

各行政機関は、通報に関する秘密保持及び個人情報保護の徹底を図るとともに、通報対応の実効性を確保するため、匿名による通報についても、可能な限り、実名による通報と同様の取扱いを行うよう努める。この場合、各行政機関は、通報者と通報窓口担当者との間で、適切に情報の伝達を行い得る仕組みを整備するよう努める。

3. 通報への対応

（1）通報の受付

① 各行政機関に通報があったときは、法及び本ガイドラインの趣旨を踏まえ、誠実かつ公正に通報に対応しなければならず、正当な理由なく通報の受付又は受理を拒んではならない。

② 各行政機関において通報を受け付けたときは、通報に関する秘密保持及び個人情報の保護に留意しつつ、通報者の氏名及び連絡先（匿名による通報の場合を除く。）、通報の内容となる事実等を把握するとともに、通報者に対する不利益な取扱いはないこと、通報に関する秘密は保持されること、個人情報保護されること、通報受付後の手続の流れ等を、通報者に対し説明する。ただし、通報者が説明を望まない場合、匿名による通報であるため通報者への説明が困難である場合その他やむを得ない理由がある場合はこの限りでない（以下、（1）③及び④、（2）①及び④、（4）①及び②に規定する通知においても、同様とする。）。

③ ②において、書面、電子メール等、通報者が通報の到着を確認できない方法によって通報がなされた場合には、速やかに通報者に対して通報を受領した旨を

通知するよう努める。

- ④ 各行政機関において通報を受け付けた後は、法及び本ガイドラインの趣旨を踏まえて当該通報に対応する必要性について十分に検討し、これを受理したときは受理した旨を、受理しないときは受理しない旨及びその理由を、通報者に対し、遅滞なく通知しなければならない。

(2) 調査の実施

- ① 各行政機関において通報を受理した後は、調査の必要性を十分に検討し、適正な業務の遂行及び利害関係人の秘密、信用、名誉、プライバシー等の保護に支障がある場合を除き、調査を行う場合はその旨及び着手の時期を、調査を行わない場合はその旨及び理由を、通報者に対し、遅滞なく通知しなければならない。
- ② 調査の実施に当たっては、通報に関する秘密を保持するとともに、個人情報保護のため、通報者が特定されないよう十分に留意しつつ、遅滞なく、必要かつ相当と認められる方法で行う。
- ③ 調査の方法、内容等の適正性を確保するとともに、調査の適切な進捗を図るため、通報対応の仕組みの整備及び運用に責任を有する幹部等が調査について適宜確認を行う等の方法により、通報事案を適切に管理する。
- ④ 適正な業務の遂行及び利害関係人の秘密、信用、名誉、プライバシー等の保護に支障がある場合を除き、調査中は、調査の進捗状況について、通報者に対し、適宜通知するとともに、調査結果は可及的速やかに取りまとめ、その結果を、遅滞なく通知する。

(3) 調査結果に基づく措置の実施等

各行政機関は、調査の結果、法令違反等の事実が明らかになったときは、速やかに是正措置、再発防止策等（以下「是正措置等」という。）をとるとともに、必要があるときは、関係者の処分を行う。

(4) 通報者への是正措置等の通知

- ① 各行政機関が是正措置等をとったときは、その内容を、適正な業務の遂行及び利害関係人の秘密、信用、名誉、プライバシー等の保護に支障がない範囲において、通報者に対し、遅滞なく通知する。
- ② 各行政機関は、通報の受理から通報対応の終了までに要する標準的な期間を定め、又は必要と見込まれる期間を、通報者に対し、遅滞なく通知するよう努める。

(5) 関係事項の公表

各行政機関は、必要と認める事項を、適宜公表する。

(6) 是正措置等の実効性評価

各行政機関は、通報対応終了後、是正措置等が当該行政機関において十分に機能していることを適切な時期に確認し、必要があると認めるときは、新たな是正措置その他の改善を行うよう努める。

(7) 意見又は苦情への対応

各行政機関は、通報対応に関して通報者又は相談者（以下「通報者等」という。）から意見又は苦情の申出を受けたときは、迅速かつ適切に対応するよう努める。

4. 通報者等の保護

(1) 通報者等の保護

- ① 各行政機関は、通報者等に対し、通報又は相談をしたことを理由として懲戒処分その他不利益な取扱い（嫌がらせ等の事実上の行為を含む。以下同じ。）をしてはならない。
- ② 各行政機関は、通報者等に対し、通報又は相談をしたことを理由として懲戒処分その他不利益な取扱いを行った者に対し、懲戒処分その他適切な措置をとる。正当な理由なく、通報又は相談に関する秘密を漏らした職員及び知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用した職員についても同様とする。

(2) 通報者のフォローアップ

各行政機関は、通報対応の終了後、通報者に対し、通報したことを理由とした不利益な取扱いが行われていないかを適宜確認するなど、通報者保護に係る十分なフォローアップを行う。その結果、不利益な取扱いが認められる場合には、通報者を救済するための適切な措置を講じる。

(3) 職員への救済制度の周知

各行政機関は、通報又は相談したことを理由とした不利益な取扱いについて、職員が不利益な取扱いの内容等に応じて、人事院に対する不利益処分についての審査請求（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第90条）、勤務条件に関する行政措置の要求（同法第86条）、苦情相談制度等を利用することができる旨を周知する。

5. その他

(1) 通報関連資料の管理

各行政機関は、各通報事案への対応に係る記録及び関係資料について、適切な保存期間を定めた上で、通報に関する秘密保持及び個人情報の保護に留意して、適切な方法で管理しなければならない。

(2) 職員等への周知

- ① 各行政機関は、幹部職員等のリーダーシップの下、職員に対する定期的な研修の実施、説明会の開催その他適切な方法により、法及び本ガイドラインの内容、当該行政機関における通報窓口、通報対応の仕組み等について、全ての職員等に対し、十分に周知する。
- ② 各行政機関は、通報者の上司である職員が通報を受けた場合、当該職員が自ら行える範囲で必要に応じ調査を行うとともに、当該職員の上司への報告、通報窓口への通報その他適切な措置を遅滞なくとるべき旨を周知する。なお、この場合の上司については、必ずしも職制上直接に指揮監督を行う地位にある者であることを要しないものとする。
- ③ 各行政機関は、通報窓口及び通報対応の仕組みに対する職員等の信頼性の向上を図るため、通報に関する秘密保持及び個人情報の保護並びに適正な業務の遂行及び利害関係人の秘密、信用、名誉、プライバシー等の保護に支障が生じない範囲において、その運用実績の概要を職員等に周知する。

(3) 協力義務

- ① 各行政機関の職員は、正当な理由がある場合を除き、通報に関する調査に誠実に協力する。
- ② 各行政機関及び職員は、本ガイドラインに定める通報について、他の行政機関その他公の機関から調査等の協力を求められたときは、正当な理由がある場合を除き、必要な協力を行う。

(4) 通報対応の評価及び改善

- ① 通報対応の仕組みの運用状況についての透明性を高めるとともに、客観的な評価を行うことを可能とするため、各行政機関は、通報に関する秘密保持及び個人情報の保護並びに適正な業務の遂行及び利害関係人の秘密、信用、名誉、プライバシー等の保護に支障が生じない範囲において、当該行政機関における通報対応の仕組みの運用状況に関する情報（例えば、通報受付件数、通報事案の概要、通報事案の調査結果の概要、調査の結果とった措置、調査対応状況の概要、通報対応に要した期間等）を、定期的に公表する。

- ② 各行政機関は、通報対応の仕組みの運用状況について、職員等及び中立的な第三者の意見等を踏まえて定期的に評価及び点検を行うとともに、民間事業者向けガイドラインに掲げられた手法、他の行政機関及び事業者による先進的な取組事例等も参考にした上で、通報対応の仕組みを継続的に改善するよう努める。

(5) 消費者庁の役割等

- ① 消費者庁は、国の行政機関における通報対応の仕組みの適切な整備及び運用を図るため、又は個別の通報事案に対する適切な対応を確保するために必要があると認めるときは、通報に関する秘密保持及び個人情報の保護に留意しつつ、各行政機関に対し、資料の提出、説明その他必要な協力を求めることができる。
- ② 消費者庁は、法の施行状況を把握するため、国の行政機関における通報窓口の設置及び運用状況、通報への対応状況、職員への研修の実施状況等について調査を行い、その結果を公表するものとする。
- ③ 消費者庁は、通報対応の仕組みの適切な整備及び運用に関して、各行政機関の職員への周知、研修等を実施するとともに、各行政機関が当該行政機関の職員等に対して同様の取組を行うに際して、資料の提供、説明その他必要な協力をを行うものとする。

事 務 連 絡

平成 22 年 8 月 3 日

東京都 御担当者様

公益通報者保護制度に関する体制整備の要請文の送付について

拝啓

時下ますます御清祥の段、お慶び申し上げます。公益通報者保護制度に関し、かねてから御理解、御協力いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、本年4月に実施いたしました「行政機関における公益通報者保護法の施行状況調査」につきましては、御多忙の折、御協力をいただき誠にありがとうございました。同調査の結果を踏まえ、通報・相談の受付窓口の設置・運用に関し、別添のとおり要請いたしますので、よろしく御検討賜りますようお願いいたします。

なお、上記調査結果、市区町村における窓口設置の検討等につきましては、公益通報者保護制度ウェブサイト (<http://www.caa.go.jp/seikatsu/koueki/chosa-kenkyu/files/h21gyousei-chosa.pdf>) を御活用いただければ幸いです。

敬具

【本件問合せ先】

消費者庁企画課公益通報者保護係

〒100-6178 千代田区永田町 2-11-1

電話：03-3507-9167（直通）

FAX：03-3507-9283

担当者：米田（noriko.yoneda@caa.go.jp）

岡田（makoto.okada@caa.go.jp）

東京都知事 殿

消費者庁長官

公益通報者保護制度に関する体制整備について（要請）

東京都におかれましては、日頃より公益通報者保護制度に関し、御理解、御協力いただき厚く御礼申し上げます。

公益通報者保護法（平成16年法律第122号。以下「法」という。）は、平成18年4月1日より施行されています。また、法の成立時における国会の附帯決議において、行政機関の通報受付体制の整備等が求められていることを踏まえ、平成17年7月19日に「国の行政機関の通報処理ガイドライン（内部の職員等からの通報）」を公表しているところです。

東京都におかれましては、通報処理ガイドライン等を参考にいただきながら、それぞれの実情に応じて通報受付体制を整備されていることと存じますが、通報の適切な処理に遺漏ないよう、引き続き格段の御尽力をお願いいたします。

また、このような通報処理体制は、国・都道府県・市区町村を通じて整備されることが必要ですが、本年4月に実施した調査によると、市区町村における通報・相談の受付窓口の設置が伸び悩んでいる状況です。

このため、消費者庁は、未設置の市区町村（「設置予定」と御回答いただいた地方自治体、未回答の地方自治体を含みます。）について、人口10万人以上の市区に対しては別紙1により、その他の市区町村に対しては別紙2により要請を行ったところです。

東京都におかれましては、各都道府県内の市区町村のモデルとなるような先駆的な取組の紹介等、市区町村に対し、御支援いただきたく、引き続き御尽力の程、お願い申し上げます。

消費者庁におきましても、行政機関職員向けの研修会の開催や公益通報者保護制度ウェブサイトによる情報配信等、引き続き法の円滑な施行に向けて取り組んでまいりますので、一層の御協力をお願いいたします。

消企画第147号-2
平成22年8月3日

各市区長 殿

消費者庁長官

公益通報者保護制度に関する体制整備について（要請）

各市区におかれましては、日頃より公益通報者保護制度に関し、御理解、御協力いただき、厚く御礼申し上げます。

公益通報者保護法（平成16年法律第122号、以下「法」という。）は、平成18年4月1日より施行され、法の成立時における国会の附帯決議において、行政機関の通報受付体制の整備等が求められていることを踏まえ、平成17年7月19日に「国の行政機関の通報処理ガイドライン（内部の職員等からの通報）」を公表しているところです。

既に国の行政機関と都道府県においては、上記ガイドラインに沿って、通報・相談の受付窓口の整備が完了しておりますが、各市区町村においても、その整備を早急に行っていただくことが強く望まれます。

特に人口10万人以上の市区においては、約8割の自治体（本年4月に実施した「行政機関における公益通報者保護法の施行状況調査」において、窓口の設置状況について御回答いただいた277自治体中、225自治体）で整備がなされており、各市区におかれましても、内部の職員等からの通報に適切に対応するための通報・相談の受付窓口の整備に取り組んでいただきますよう要請いたします。

消費者庁におきましても、行政機関職員向けの研修会の開催や公益通報者保護制度ウェブサイトによる情報配信等、引き続き法の円滑な施行に向けて取り組んでまいります。

なお、本状は、上記調査の結果に基づき、通報・相談の受付窓口について「設置するか否かを検討中である」、「設置する予定はなく、検討もしていない」と回答された各自治体及び未回答の各自治体に加え、「設置予定」と回答された各自治体に対しても送付しております。既に設置を済まされている場合には、何卒御容赦ください。

消企画第147号-3
平成22年8月3日

各市区町村長 殿

消費者庁長官

公益通報者保護制度に関する体制整備について（要請）

各市区町村におかれましては、日頃より公益通報者保護制度に関し、御理解、御協力いただき、厚く御礼申し上げます。

公益通報者保護法（平成16年法律第122号、以下「法」という。）は、平成18年4月1日より施行され、法の成立時における国会の附帯決議において、行政機関の通報受付体制の整備等が求められていることを踏まえ、平成17年7月19日に「国の行政機関の通報処理ガイドライン（内部の職員等からの通報）」を公表しているところです。

既に国の行政機関と都道府県においては、上記ガイドラインに沿って、通報・相談の受付窓口の整備が完了しておりますが、各市区町村においても、その整備を早急に行っていただくことが強く望まれます。

つきましては、各市区町村におかれまして、内部の職員等からの通報に適切に対応するための通報・相談の受付窓口の整備に取り組んでいただきますよう要請いたします。

消費者庁におきましても、行政機関職員向けの研修会の開催や公益通報者保護制度ウェブサイトによる情報配信等、引き続き法の円滑な施行に向けて取り組んでまいります。

なお、本状は、本年4月に実施した「行政機関における公益通報者保護法の施行状況調査」の結果に基づき、通報・相談の受付窓口について「設置するか否かを検討中である」、「設置する予定はなく、検討もしていない」と回答された各自治体及び未回答の各自治体に加え、「設置予定」と回答された各自治体に対しても送付しております。既に設置を済まされている場合には、何卒御容赦ください。